

令和4事業年度

財 務 諸 表

第18期

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に關する書類	7
重要な會計方針	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の會計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の會計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 無償使用公有財産等の明細	15
(4) 有価証券の明細	16
(5) 長期貸付金の明細	16
(6) 長期借入金の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本剰余金の明細	18
(11) 目的積立金の取崩しの明細	18
(12) 業務費及び一般管理費の明細	19
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	23
(15) 役員及び教職員の給与の明細	24
(16) 開示すべきセグメント情報	25
(17) 寄附金の明細	25
(18) 受託研究の明細	26
(19) 共同研究の明細	26
(20) 受託事業等の明細	26
(21) 科学研究費助成事業等の明細	27
(22) 上記以外の主な資産・負債の明細	28
(23) 関連公益法人等の概要等	29

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	19,047,171	
減損損失累計額	<u>△ 3,419</u>	19,043,751
建物	21,640,704	
減価償却累計額	<u>△ 11,502,762</u>	10,137,942
構築物	155,233	
減価償却累計額	<u>△ 84,754</u>	70,478
工具器具備品	45,682,562	
減価償却累計額	<u>△ 35,036,312</u>	10,646,250
図書		1,256,415
美術品・収蔵品		40,600
車両運搬具	67,488	
減価償却累計額	<u>△ 46,353</u>	21,134
建設仮勘定		<u>11,000</u>
有形固定資産合計		<u>41,227,572</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		72,156
特許権仮勘定		23,492
その他無形固定資産		<u>680</u>
無形固定資産合計		<u>96,329</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		279,250
長期貸付金	103,955	
貸倒引当金	<u>△ 438</u>	103,517
長期前払費用		19,548
長期性預金		300,000
預託金		9,385
敷金保証金		<u>4,931</u>
投資その他の資産合計		<u>716,632</u>
固定資産合計		<u>42,040,534</u>
II 流動資産		
現金及び預金		14,815,874
未収学生納付金収入	2,765	
徴収不能引当金	<u>△ 497</u>	2,267
未収附属病院収入	11,609,985	
徴収不能引当金	<u>△ 11,504</u>	11,598,481
その他未収入金		2,410,326
棚卸資産		34,492
医薬品及び診療材料		1,350,352
前渡金		118,662
前払費用		24,504
未収収益		271
未収消費税等		31,302
立替金		897
一年以内回収予定長期貸付金	76,228	
貸倒引当金	<u>△ 135</u>	76,093
流動資産合計		<u>30,463,525</u>
資産合計		<u>72,504,059</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金等	7,661,767		
資産見返補助金等	4,038,006		
資産見返寄附金	598,682		
資産見返物品受贈額	582,457		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>11,000</u>	12,891,913	
長期寄附金債務 (注)		118,695	
長期借入金		3,000,000	
退職給付引当金		8,941,293	
長期リース債務		<u>1,270,024</u>	
固定負債合計			26,221,926
II 流動負債			
預り補助金等 (注)		2,848	
寄附金債務 (注)		1,341,073	
前受受託研究費		1,224,860	
前受共同研究費		406,590	
一年以内返済予定長期借入金		1,500,000	
未払金		8,522,684	
短期リース債務		1,023,125	
未払費用		20,440	
前受金		69,357	
科学研究費助成事業等預り金		326,886	
預り金		411,986	
前受収益		<u>10,850</u>	
流動負債合計			<u>14,860,702</u>
負債合計			<u>41,082,629</u>
純資産の部			
I 資本金			
横浜市出資金	<u>19,047,171</u>		
資本金合計		19,047,171	
II 資本剰余金			
資本剰余金	<u>8,902,492</u>		
減価償却相当累計額 (注)	△ 2,416,988		
減損損失相当累計額 (注)	△ 3,419		
除売却差額相当累計額 (注)	△ 436,442		
資本剰余金合計		6,045,642	
III 利益剰余金			
教育研究診療・組織運営改善積立金	5,590,386		
当期末処分利益	664,280		
(うち当期総利益)	<u>(664,280)</u>		
利益剰余金合計		6,254,667	
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		<u>73,950</u>	
純資産合計			<u>31,421,430</u>
負債純資産合計			<u><u>72,504,059</u></u>

(注) 1 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,092,703 千円であります。

(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)

(注) 2 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与引当相当額は、1,303,342 千円であります。

(注) 3 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解 第12節「地方独立行政法人固有の会計処理」に伴う勘定科目には(注)を付して表示しております。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,744,521	
研究経費		2,615,262	
診療経費			
材料費	26,211,409		
委託費	5,875,107		
設備関係費	6,289,178		
研究研修費	10,718		
経費	<u>2,977,489</u>	41,363,902	
教育研究支援経費		452,634	
受託研究費		1,931,067	
共同研究費		290,441	
受託事業費等		5,922	
役員人件費		44,695	
教員人件費			
常勤教員給与	9,883,176		
非常勤教員給与	<u>315,193</u>	10,198,369	
職員人件費			
常勤職員給与	21,328,004		
非常勤職員給与	<u>4,807,180</u>	26,135,184	84,782,002
一般管理費			1,352,442
財務費用			
支払利息		40,911	
その他		<u>41</u>	40,953
雑損			<u>30,969</u>
経常費用合計			<u>86,206,368</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		11,950,749	
授業料収益		2,781,038	
入学金収益(注)		306,866	
検定料収益		78,635	
附属病院収益		61,325,767	
受託研究収益(注)		2,345,862	
共同研究収益(注)		327,369	
受託事業等収益(注)		8,343	
補助金等収益(注)		4,015,041	
寄附金収益(注)		624,866	
資産見返負債戻入(注)		2,105,960	
財務収益			
受取利息		371	
その他		<u>50</u>	421
雑益			
財産貸付料収入		38,071	
講習料収入		18,232	
駐車場利用料		105,432	
その他雑益		<u>1,021,413</u>	1,183,149
経常収益合計			<u>87,054,072</u>
経常利益			847,703
臨時損失			
固定資産除却損		43,061	
その他臨時損失		<u>843,195</u>	886,256
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		7,872	
徴収不能引当金戻入額		5,890	
貸倒引当金戻入額		189	
退職給付引当金戻入額		361,081	
その他運営交付金収益(注)		80,998	
その他臨時利益		<u>97,943</u>	553,974
当期純利益			<u>515,421</u>
目的積立金取崩額(注)			<u>148,859</u>
当期総利益			<u>664,280</u>

(注) 1 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>664,280</u>	
減価償却相当額	△ 254,233		
減損損失相当額	△ 3,419		
除売却差額相当額	△ 663		
賞与引当増加相当額	△ 24,206		
退職給付引当増加相当額	151,523		
	小計	<u>△ 131,001</u>	
資本剰余金を減額したコストを含めた損益相当額			<u><u>533,279</u></u>

(注) 2 科研費等の直接経費の当期受入額808,339千円、当期支出額は816,924千円であります。

(注) 3 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解 第12節「地方独立行政法人固有の会計処理」に伴う勘定科目には(注)を付して表示しております。

(注) 4 その他臨時損失の内容は、新型コロナウイルス感染症患者等「受入病床確保事業」補助金の過年度分の返還によるものです。

(注) 5 その他臨時利益の内容は、過年度の棚卸資産計上漏れの修正によるものです。

純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			
	横浜市 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計
当期首残高	19,047,171	8,203,792	△ 2,171,603	-	△ 426,929	5,605,258
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		698,640				698,640
固定資産の除売却			8,849		△ 9,513	△ 663
減価償却			△ 254,233			△ 254,232
固定資産の減損				△ 3,419		△ 3,419
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		60				60
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立						
利益処分による取り崩し						
(2) その他						
当期純利益						
目的積立金取崩額						
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	698,700	△ 245,384	△ 3,419	△ 9,513	440,383
当期末残高	19,047,171	8,902,492	△ 2,416,988	△ 3,419	△ 436,442	6,045,642

	III 利益剰余金				IV 評価・ 換算差額等	純資産 合計
	教育研究 診療・組織 運営改善 積立金	当期 末処分利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	3,557,160	2,878,095	-	6,435,256	69,090	31,156,776
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得						698,640
固定資産の除売却						△ 663
減価償却						△ 254,233
固定資産の減損						△ 3,419
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）						60
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	2,878,095			2,878,095		2,878,095
利益処分による取り崩し		△ 2,878,095		△ 2,878,095		△ 2,878,095
(2) その他						
当期純利益		515,421	(515,421)	515,421		515,421
目的積立金取崩額	△ 844,869	148,859	(148,859)	△ 696,010		△ 696,010
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）					4,860	4,860
当期変動額合計	2,033,226	△ 2,213,815	(664,280)	△ 180,589	4,860	264,654
当期末残高	5,590,386	664,280	(664,280)	6,254,667	73,950	31,421,430

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 44,350,757
人件費支出	△ 36,041,025
その他の業務支出	△ 1,223,575
過年度補助金返還支出	△ 843,195
運営費交付金収入	12,645,855
授業料収入	2,576,082
入学金収入	306,866
検定料収入	78,635
附属病院収入	60,429,090
受託研究収入	2,548,818
共同研究収入	387,392
受託事業等収入	25,296
その他の収入	1,111,708
補助金等収入	6,478,692
寄附金収入	680,442
科学研究費補助金預り金の減少	△ 18,721
小計	<u>4,791,605</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,791,605
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,021,889
無形固定資産の取得による支出	△ 17,467
長期貸付による支出	△ 128,880
長期貸付金の返済による収入	17,822
敷金の差入による支出	△ 2,630
長期性預金の預入による支出	△ 300,000
小計	<u>△ 3,453,045</u>
利息及び配当金の受取額	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,452,944
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,420,000
リース債務の返済による支出	△ 993,176
小計	<u>△ 913,176</u>
利息の支払額	△ 40,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 953,542
IV. 資金増加額	<u>385,119</u>
V. 資金期首残高	<u>13,430,755</u>
VI. 資金期末残高	<u>13,815,874</u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,815,874 千円
定期預金	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	<u>13,815,874 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	204,168 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,382,886 千円

利益の処分に関する書類
(令和5年8月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	664,280,679	664,280,679
II	積立金振替額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	5,590,386,424	5,590,386,424
III	利益処分額 積立金		<u>6,254,667,103</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物	10～47年
イ 工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び賞与引当相当額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、基準第88第3項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上

しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 89 第 5 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 棚卸資産等の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が426,929千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が426,929千円増加しております。

(退職給付に関する注記事項)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付債務	8,680,943千円
勤務費用	958,492千円
利息費用	43,404千円
数理計算上の差異の当期発生額	270,967千円
退職給付の支払額	△485,003千円
過去勤務費用の当期発生額	△361,081千円
期末における退職給付債務	9,107,723千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	
退職給付債務	9,107,723千円
未認識数理計算上の差異	△166,429千円
退職給付引当金	8,941,293千円

(3) 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	958,492 千円
利息費用	43,404 千円
過去勤務費用の費用処理額	△361,081 千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,091 千円
退職給付費用	677,907 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 0.50% |
| ③ 過去勤務費用の処理年数 | 発生時の事業年度で一括処理 |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 平均残存勤務年数以内（定額法）5年 |

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び満期日繰上条件付定期預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てることを目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券			
① 満期保有目的債券	100,000	99,590	409
② その他有価証券	179,250	179,250	—
2. 長期性預金	300,000	293,989	6,010
3. 長期借入金	(4,500,000)	(4,497,851)	2,148

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

・長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記)

1 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 87,092,625 千円

(2) (控除) 自己収入等 △69,351,879 千円

業務費用合計 17,740,746 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 131,001 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 3,398,312 千円

地方公共団体出資の機会費用 79,592 千円 3,477,904 千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負

担に帰せられるコスト 21,349,651 千円

2 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

(固定資産の減損に係る注記事項)

減損を認識した固定資産

(単位：千円)

用途	客員教員宿舍用地
種類	土地
場所	横浜市金沢区
減損を認識した日	令和 4 年 4 月 1 日
減損の認識に至った経緯・理由	入居者の減少等の理由により宿舍の管理運営の終了が決定しております
減損を認識した日の帳簿価額	88,439
回収可能サービス価額	正味売却価額
減損額のうち 損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	3,419
算定方法の概要	注) 2

注) 1. 帳簿価額は、減損を認識した日時点での金額を記載しております。

2. 回収可能サービス価額には、正味売却価額を採用しており、評価額は近傍に所在する地価公示価格を指標として算出しております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資
除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損 損失 相当額	当期 減損 損失 相当額	当期 減損 損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	1,939,558	172,030	-	2,111,588	1,177,115	116,990	-	-	-	934,473	
	構築物	29,576	-	-	29,576	13,701	1,928	-	-	-	15,874	
	工具器具備品	1,376,933	128,745	9,513	1,496,166	1,137,682	116,321	-	-	-	358,484	
	計	3,346,068	300,775	9,513	3,637,330	2,328,498	235,241	-	-	-	1,308,832	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	18,801,182	736,438	8,505	19,529,116	10,325,646	1,046,494	-	-	-	9,203,469	
	構築物	125,657	-	-	125,657	71,053	5,348	-	-	-	54,603	
	工具器具備品	42,443,591	3,708,128	1,965,323	44,186,396	33,898,630	3,876,355	-	-	-	10,287,765	
	図書	1,226,582	34,321	4,488	1,256,415	-	-	-	-	-	1,256,415	
	車両運搬具	68,419	-	931	67,488	46,353	9,322	-	-	-	21,134	
計	62,665,432	4,478,888	1,979,247	65,165,073	44,341,684	4,937,520	-	-	-	20,823,389		
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	3,419	-	3,419	19,043,751	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	4,950	94,798	88,748	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	計	19,092,721	94,798	88,748	19,098,771	-	-	3,419	-	3,419	19,095,351	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	3,419	-	3,419	19,043,751	
	建物	20,740,740	908,468	8,505	21,640,704	11,502,762	1,163,485	-	-	-	10,137,942	
	構築物	155,233	-	-	155,233	84,754	7,277	-	-	-	70,478	
	工具器具備品	43,820,525	3,836,873	1,974,836	45,682,562	35,036,312	3,992,676	-	-	-	10,646,250	
	図書	1,226,582	34,321	4,488	1,256,415	-	-	-	-	-	1,256,415	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	68,419	-	931	67,488	46,353	9,322	-	-	-	21,134	
	建設仮勘定	4,950	94,798	88,748	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	計	85,104,221	4,874,461	2,077,508	87,901,175	46,670,182	5,172,761	3,419	-	3,419	41,227,572	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	195,015	-	-	195,015	152,998	18,992	-	-	-	42,016	
	計	195,015	-	-	195,015	152,998	18,992	-	-	-	42,016	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	315,989	3,834	7,208	312,615	282,476	13,192	-	-	-	30,139	
	特許権仮勘定	9,859	13,633	-	23,492	-	-	-	-	-	23,492	
	その他無形 固定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	326,529	17,467	7,208	336,788	282,476	13,192	-	-	-	54,312	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	511,004	3,834	7,208	507,631	435,474	32,184	-	-	-	72,156	
	特許権仮勘定	9,859	13,633	-	23,492	-	-	-	-	-	23,492	
	その他無形 固定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	521,544	17,467	7,208	531,803	435,474	32,184	-	-	-	96,329	
投資その 他の資産	投資有価証券	274,390	73,950	69,090	279,250	-	-	-	-	-	279,250	
	長期貸付金	114,705	100,980	111,730	103,955	-	-	-	-	-	103,955	
	貸倒引当金	△597	597	438	△438	-	-	-	-	-	△438	
	長期前払費用	23,237	2,146	5,835	19,548	-	-	-	-	-	19,548	
	長期性預金	-	300,000	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	預託金	9,385	-	-	9,385	-	-	-	-	-	9,385	
	敷金保証金	2,301	2,630	-	4,931	-	-	-	-	-	4,931	
	計	423,421	480,303	187,093	716,632	-	-	-	-	-	716,632	

注) 建物の主な当期増加額は、センター病院における吸収式冷凍機更新工事105,270千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、附属病院における病院情報システム関連機器一式1,154,060千円、

センター病院における線形加速器システム438,900千円などによるものです。

注) 工具器具備品の主な当期減少額は、附属病院における病院情報システム関連機器一式の除却1,377,186千円、

福浦キャンパスにおける細胞解析装置の除却39,984千円などによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	36,620	323,626	-	326,763	-	33,484	
貯蔵品	1,388	1,008	-	1,388	-	1,008	
棚卸資産計	38,009	324,634	-	328,151	-	34,492	
医薬品	745,338	17,720,009	-	17,582,147	-	883,200	
診療材料	449,125	8,763,850	-	8,745,823	-	467,151	
医薬品及び診療材料計	1,194,463	26,483,859	-	26,327,971	-	1,350,352	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,773.84m ²	RC、他	331,000	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90m ²	SRC、RC	333,576	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21m ²	SRC	110,812	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59m ²	RC、S、W	126,940	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57m ²	RC、S、W	27,134	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95m ²	RC、S	157,161	
	客員教員宿舍金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77m ²	RC	2,186	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59m ²	SRC	673,259	
	附属病院看護師宿舍	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27m ²	RC	49,523	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85m ²	SRC、RC	1,171,266	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68m ²	SRC、RC	159,020	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57m ²	SRC、RC	42,870	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33m ²	SRC、RC	422	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32m ²	SRC、RC	145,684	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79m ²	S	2,369	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舍	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64m ²	SRC	65,082	
合 計			290,856.87m ²		3,398,312	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	神奈川県第2回5年公募 公債(グリーンボンド)	100,000	100,000	100,000	-		
計	100,000	100,000	100,000	-			

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	179,250	179,250	-	73,950	
計	105,300	179,250	179,250	-	73,950		

(注) その他有価証券は寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	39,227 (8,438)	-	8,840	-	30,387 (6,472)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	1,098 (522)	-	522	-	576 (576)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	150,960 (67,620)	128,880	8,460	122,160	149,220 (69,180)	貸与金の返還 及び償却
計	191,285 (76,580)	128,880	17,822	122,160	180,183 (76,228)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	108,612 (108,612)	-	108,612	-	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	111,387 (111,387)	-	111,387	-	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	265,266 (132,633)	-	132,633	132,633 (132,633)	0.020%	R5.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	334,734 (167,367)	-	167,367	167,367 (167,367)	0.020%	R5.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	537,600 (179,200)	-	179,200	358,400 (179,200)	0.010%	R6.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	362,400 (120,800)	-	120,800	241,600 (120,800)	0.010%	R6.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	620,800 (155,200)	-	155,200	465,600 (155,200)	0.010%	R7.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	579,200 (144,800)	-	144,800	434,400 (144,800)	0.010%	R7.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	746,000 (149,200)	-	149,200	596,800 (149,200)	0.010%	R8.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	754,000 (150,800)	-	150,800	603,200 (150,800)	0.010%	R8.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	753,000	-	753,000 (150,600)	0.052%	R9.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	747,000	-	747,000 (149,400)	0.052%	R9.12.25	
計	4,420,000 (1,420,000)	1,500,000	1,420,000	4,500,000 (1,500,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	191,285	△11,102	180,183	822	△249	573	
未収学生納付金収入	2,754	10	2,765	881	△383	497	
未収附属病院収入	10,710,097	899,887	11,609,985	16,888	△5,384	11,504	
合 計	10,904,137	888,795	11,792,933	18,592	△6,017	12,574	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,680,943	1,001,896	575,117	9,107,723	
退職一時金にかかる債務	8,680,943	1,001,896	575,117	9,107,723	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	67,446	90,113	323,989	△166,429	
退職給付引当金	8,748,389	1,092,010	899,106	8,941,293	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡	603,335	633	573	603,395	当期増加額は貸倒引当金の計上、当期減少額は貸倒引当金の相殺によるものです。
運営交付金等	11,675	2,630	-	14,305	当期増加額は敷金保証金の増加によるものです。
補助金等	180	-	-	180	
寄附金等	40,545	-	-	40,545	
目的積立金	7,548,055	696,010	-	8,244,065	当期増加額は固定資産の取得によるものです。
計	8,203,792	699,273	573	8,902,492	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金			
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	その他	計
固定資産				
建物附属設備	-	319,875	-	319,875
工具器具備品	-	128,745	-	128,745
医療用機器	-	247,390	-	247,390
小計	-	696,010	-	696,010
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	-	75,708	-	75,708
小計	-	75,708	-	75,708
診療経費				
報酬・委託・手数料	-	12,681	-	12,681
小計	-	12,681	-	12,681
役員人件費				
退職給付費用	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
教員人件費				
常勤教員給与				
退職給付費用	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
職員人件費				
常勤職員給与				
退職給付費用	-	-	60,469	60,469
小計	-	-	60,469	60,469
合計	-	784,400	60,469	844,869

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		129,391	
備品費		24,286	
印刷製本費		28,303	
水道光熱費		402,216	
旅費交通費		12,630	
通信運搬費		5,342	
賃借料		54,825	
保守費		134,324	
修繕費		51,698	
報酬・委託・手数料		292,145	
奨学費		296,767	
減価償却費		228,831	
貸倒損失		1,749	
雑費		57,363	
その他の教育経費		24,644	1,744,521
研究経費			
消耗品費		411,870	
備品費		150,202	
水道光熱費		491,946	
旅費交通費		83,886	
賃借料		35,627	
保守費		86,151	
修繕費		58,027	
諸会費		64,366	
報酬・委託・手数料		720,194	
減価償却費		448,361	
雑費		3,626	
その他の研究経費		61,001	2,615,262
診療経費			
材料費			
医薬品費	17,098,816		
診療材料費	8,505,098		
医療消耗器具備品費	300,053		
給食用材料費	307,440	26,211,409	
委託費			
検査委託費	656,149		
給食委託費	425,531		
寝具委託費	306,412		
医事委託費	1,028,495		
清掃委託費	553,592		
警備等設備管理業務委託	240,791		
保守委託費	456,113		
診療材料等管理供給委託	325,512		
その他委託費	1,882,508	5,875,107	
設備関係費			
減価償却費	4,043,569		
機器賃借料	328,920		
修繕費	499,654		
機器保守費	1,416,282		
その他設備関係費	751	6,289,178	
研究研修費		10,718	
経費			
福利厚生費	830		
旅費交通費	227,445		
職員被服費	35,122		

通信運搬費	52,825		
消耗品費	492,116		
備品費	46,689		
印刷製本費	26,457		
水道光熱費	1,741,253		
賃借料	201,661		
損害保険料	17,880		
報酬・委託・手数料	61,002		
諸会費	10,843		
その他の経費	63,360	2,977,489	41,363,902
教育研究支援経費			
消耗品費		207,345	
水道光熱費		58,899	
通信運搬費		4,465	
賃借料		1,419	
保守費		45,292	
報酬・委託・手数料		121,411	
減価償却費		2,498	
その他の教育研究支援経費		11,301	452,634
受託研究費			
消耗品費		423,213	
備品費		59,038	
印刷製本費		5,280	
水道光熱費		1,942	
旅費交通費		32,326	
通信運搬費		22,441	
賃借料		71,413	
保守費		2,496	
修繕費		4,892	
損害保険料		3,036	
諸会費		15,210	
報酬・委託・手数料		669,201	
減価償却費		159,016	
雑費		367	
人件費			
給料	331,703		
諸手当	41,650		
賞与	31,192		
法定福利費	53,268	457,815	
租税公課		34	
その他の受託研究費		3,340	1,931,067
共同研究費			
消耗品費		114,873	
備品費		13,827	
印刷製本費		456	
旅費交通費		3,481	
賃借料		11,372	
保守費		1,564	
修繕費		2,702	
諸会費		1,082	
報酬・委託・手数料		51,612	
減価償却費		21,072	
雑費		39	
人件費			
給料	57,577		
諸手当	2,403		
法定福利費	7,804	67,786	
通信運搬費		568	290,441

受託事業費等			
消耗品費		332	
印刷製本費		280	
旅費交通費		33	
通信運搬費		4	
賃借料		761	
広告宣伝費		81	
諸会費		11	
報酬・委託・手数料		4,325	
雑費		92	5,922
役員人件費			
報酬		32,903	
賞与		7,975	
法定福利費		3,816	44,695
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,525,115		
諸手当	1,967,959		
賞与	1,688,537		
退職給付費用	464,292		
法定福利費	1,237,270	9,883,176	
非常勤教員給与			
給料	281,387		
諸手当	15,207		
法定福利費	18,599	315,193	10,198,369
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,008,221		
諸手当	4,812,369		
賞与	4,031,417		
退職給付費用	735,381		
法定福利費	2,740,614	21,328,004	
非常勤職員給与			
給料	2,529,153		
諸手当	1,077,293		
賞与	579,627		
法定福利費	621,105	4,807,180	26,135,184
一般管理費			
消耗品費		51,442	
備品費		2,945	
水道光熱費		7,772	
旅費交通費		12,417	
通信運搬費		18,796	
賃借料		79,211	
福利厚生費		45,280	
保守費		134,197	
修繕費		23,049	
損害保険料		61,747	
広告宣伝費		8,264	
報酬・委託・手数料		645,086	
租税公課		181,595	
減価償却費		47,362	
雑費		22,222	
その他の一般管理費		11,048	1,352,442

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	79,970	-	79,970	-	-	79,970	-
令和4年度	-	12,645,855	11,951,777	691,447	2,630	12,645,855	-
合計	79,970	12,645,855	12,031,747	691,447	2,630	12,725,825	-

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和3年度	令和4年度	合計
期間進行基準によるもの	-	11,801,640	11,801,640
費用進行基準によるもの	79,970	69,139	149,109
会計基準第79第5項による振替額(注)	-	80,998	80,998
合計	79,970	11,951,777	12,031,747

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金	補助金等収益		
AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	5	△5	-	-	-	-	-	-	-
		間接	0	0	-	-	-	-	-	-	-
AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) ウイルス等感染症対策技術開発事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	13,192	△13,187	-	-	-	-	-	4	-
		間接	4,043	△4,043	-	-	-	-	-	-	-
生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	17,600	-	8,999	-	-	8,600	-	17,600
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業機能強化支援	文部科学省	直接	-	20,000	-	2,833	-	-	17,166	-	20,000
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	10,000
未来価値創造人材育成プログラム(a) 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	文部科学省	直接	-	10,100	-	-	-	-	10,100	-	10,100
	文部科学省	間接	404	1,514	-	-	-	-	1,918	-	1,514
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業(課題解決型高度医療人材養成プログラム)」	文部科学省	直接	60	△60	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業(基礎研究医養成活性化プログラム)」	文部科学省	直接	943	△943	-	-	-	-	-	-	-
横浜市立大学修学支援補助金(横浜市)	横浜市	直接	-	142,527	-	-	-	-	142,527	-	142,527
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロウシップ創設準備事業(文科)	文部科学省	直接	242	28,690	-	-	-	-	28,877	55	28,933
医療施設運営費等補助金(特定行為)	厚生労働省	直接	-	1,181	-	-	-	-	1,181	-	1,181
横浜トライアル助成金 BRD4を標的としたCOVID-19治療薬開発のための構造基盤研究	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	直接	-	3,736	-	-	-	-	3,736	-	3,988
大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	文部科学省	直接	-	3,906	-	-	-	-	3,906	-	3,906
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業(医学看護)	文部科学省	直接	-	35,000	-	11,935	-	-	21,265	1,799	35,000
物価高に対する経済対策支援事業補助金	日本学生支援機構	直接	-	990	-	-	-	-	-	990	990
神奈川県新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援補助金(医療)	神奈川県	直接	-	134,230	-	-	-	-	134,230	-	134,230
臨床研修費補助金	神奈川県ほか	直接	-	74,942	-	-	-	-	74,942	-	88,817
運営費補助金	厚生労働省、文部科学省、神奈川県、横浜市	直接	-	3,631,617	-	75,029	-	-	3,556,587	-	3,972,676
合計	直接		14,444	4,100,325	-	98,797	-	-	4,013,122	2,848	4,469,950
	間接		4,448	△2,530	-	-	-	-	1,918	-	1,514
	計		18,892	4,097,794	-	98,797	-	-	4,015,041	2,848	4,471,464

(注) 預り補助金のうち、59千円は返還予定であります。

摘要には当期交付決定額を記載しております。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	36,271	2	-	-
	非常勤	8,423	7	-	-
	計	44,695	9	-	-
教 員	常 勤	9,418,883	799	464,292	107
	非常勤	315,193	293	-	-
	計	9,734,077	1,092	464,292	107
職 員	常 勤	20,592,623	2,770	374,299	203
	非常勤	4,807,180	1,299	-	-
	計	25,399,803	4,069	374,299	203
合 計	常 勤	30,047,777	3,571	838,592	310
	非常勤	5,130,797	1,599	-	-
	計	35,178,575	5,170	838,592	310

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,749,743	34,613,112	36,446,071	△26,924	84,782,002
教育経費	1,593,428	107,514	43,677	△99	1,744,521
研究経費	2,414,569	62,868	139,178	△1,354	2,615,262
診療経費	-	20,230,141	21,135,861	△2,100	41,363,902
教育研究支援経費	452,634	-	-	-	452,634
受託研究費	1,348,628	455,633	149,920	△23,115	1,931,067
共同研究費	290,696	-	-	△255	290,441
受託事業費等	5,239	683	-	-	5,922
人件費	7,644,546	13,756,270	14,977,432	-	36,378,249
一般管理費	938,024	211,434	203,284	△300	1,352,442
財務費用	3,804	22,041	15,106	-	40,953
雑損	10,693	12,883	7,504	△111	30,969
小 計	14,702,265	34,859,471	36,671,966	△27,335	86,206,368
業務収益					
運営費交付金収益	7,356,475	2,815,974	1,778,299	-	11,950,749
学生納付金収益	3,166,540	-	-	-	3,166,540
附属病院収益	-	29,584,905	31,741,282	△419	61,325,767
外部資金	2,647,888	458,954	199,600	-	3,306,443
その他	1,410,713	2,568,562	3,352,211	△26,915	7,304,572
小 計	14,581,617	35,428,397	37,071,393	△27,335	87,054,072
業務損益	△120,648	568,925	399,426	-	847,703
帰属資産	15,243,190	18,897,466	22,968,277	15,395,124	72,504,059
土地	8,501,045	3,003,090	7,539,615	-	19,043,751
建物	3,213,180	3,547,289	3,377,472	-	10,137,942
工具器具備品	1,718,230	5,160,600	3,767,418	-	10,646,250
現金及び預金	-	-	-	14,815,874	14,815,874
未収附属病院収入	-	5,465,632	6,132,848	-	11,598,481
その他	1,810,735	1,720,853	2,150,921	579,250	6,261,760

(注) 1 大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

なお、セグメント間取引については、「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用しております。

(注) 2 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注) 3 帰属資産のうち、「現金及び預金」については、法人共通区分で表示しております。

(注) 4 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
減価償却費	850,675	2,091,358	2,008,678	-	4,950,712
減価償却相当額	239,019	15,214	-	-	254,233
減損損失相当額	3,419	-	-	-	3,419
除売却差額相当額	663	-	-	-	663
賞与引当増加見積額	6,300	15,014	2,891	-	24,206
退職給付引当増加見積額	38,058	△71,097	△118,484	-	△151,523

(注) 5 利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が75,708千円、「附属病院」において業務費が1,345千円、「市民総合医療センター」において業務費が71,805千円、それぞれ発生しています。

(注) 8 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	836,290	1,735	
その他	24,789	129	
合 計	861,079	1,864	

(注) 1 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は459,945千円、現物寄附は191,983千円であります。

(注) 2 図書の寄贈は、外数で12,185千円であります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	89	10,851	10,851	89
	間接経費	-	1,915	1,915	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	9,320	-	-	9,320
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,980	1,980	-
	間接経費	4,620	220	220	4,620
国	直接経費	32,484	102,038	124,448	10,075
	間接経費	-	17,333	17,333	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	71,292	1,217,806	1,087,448	201,651
	間接経費	183	316,979	314,157	3,005
株式会社等	直接経費	538,446	239,967	257,404	521,009
	間接経費	423,017	476,981	464,906	435,092
その他	直接経費	33,826	31,387	26,536	38,677
	間接経費	7,856	32,124	38,662	1,318
合計	直接経費	676,138	1,604,032	1,508,668	771,502
	間接経費	444,998	845,553	837,194	453,357

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	66	1,508	1,554	20
	間接経費	-	175	175	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	126	7,287	7,000	412
	間接経費	-	731	731	-
株式会社等	直接経費	306,157	361,685	276,224	391,618
	間接経費	-	35,513	35,513	-
その他	直接経費	15,688	4,539	5,690	14,538
	間接経費	-	480	480	-
合計	直接経費	322,038	375,020	290,469	406,590
	間接経費	-	36,900	36,900	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,835	1,835	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,136	2,136	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	3,112	3,112	-
	間接経費	-	471	471	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	789	789	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	7,872	7,872	-
	間接経費	-	471	471	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(5,000)	1	
	1,500		
新学術領域研究	(73,445)	11	
	20,850		
学術変革領域研究 (A)	(115,877)	15	
	32,514		
学術変革領域研究 (B)	(35,900)	8	
	9,570		
基盤研究 (S)	(2,500)	1	
	750		
基盤研究 (A)	(39,415)	17	
	9,904		
基盤研究 (B)	(148,406)	107	
	48,342		
基盤研究 (C)	(172,021)	257	
	55,010		
挑戦的研究 (開拓)	(2,005)	5	
	615		
挑戦的研究 (萌芽)	(25,280)	20	
	7,764		
若手研究	(129,701)	124	
	39,175		
若手研究 (B)	(△1,086)	1	
	0		
研究活動スタート支援	(9,151)	12	
	2,773		
特別研究員奨励費	(9,530)	13	
	1,140		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(6,250)	3	
	1,875		
厚生労働省科学研究費補助金	(34,942)	37	
	3,984		
合 計	(808,339)	632	
	235,767		

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産・負債の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	備考
現金	23,501	
普通預金	13,792,372	
定期預金	1,000,000	
合計	14,815,874	

(22)-2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区分	金額	備考
患者負担分	263,828	
国民健康保険団体連合会請求分	5,358,667	
社会保険診療報酬支払基金請求分	4,740,353	
その他	1,235,631	
合計	11,598,481	

(22)-3 未払金の明細

(単位：千円)

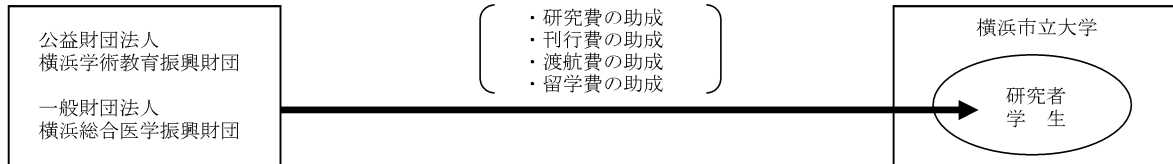
債主	金額	備考
協和医科器械 株式会社 関内支店	999,594	
株式会社 スズケン 横浜支店	650,841	
アルフレッサ 株式会社	462,492	
株式会社 島津製作所 横浜支店	438,900	
株式会社 八神製作所	322,239	
その他	5,648,615	
合計	8,522,684	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の名及び本学での職名 (令和5年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 元横浜市立大学理事 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授 理事 上谷 謙治 理事 小清水 千絵 監事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授 副理事長 遠山 慎一 横浜市大医学部医学科同窓会俱進会 会長 理事 菊岡 正和 理事 水野 恭一 理事 青木 昭子 元横浜市立大学准教授 理事 井上 祥 理事 大重 賢治 元横浜市立大学准教授 理事 小川 毅彦 横浜市立大学教授 理事 工藤 一大 理事 武部 貴則 横浜市立大学特別教授 理事 戸谷 義幸 横浜市立大学准教授 理事 長嶋 洋治 横浜市立大学客員教授 理事 三浦 猛 理事 若尾 文彦 監事 浅木 克眞 監事 和泉 彰宏

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
一般正味財産増減の部					当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳				受取補助 金等	その他の 収益							
A	受取補助 金等	その他の 収益		B	事業費	管理費	その他の 費用			C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I
5,409	-	5,409	27,162	10,639	2,922	13,600	△ 21,753	286,162	264,408	-	-	-	-	-	264,408	

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は投資有価証券評価損益等の増減によるものであります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
一般正味財産増減の部					当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳				受取補助 金等	その他の 収益							
A	受取補助 金等	その他の 収益		B	事業費	管理費	その他の 費用			C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I
144,379	-	144,379	138,732	90,477	46,290	1,964	5,647	29,761	35,408	51	13,761	△ 13,709	224,017	210,307	245,716	

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	5,409	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	39	125,769	1,352	1.075%
	未収金	411			